

所管事務調査報告

総務常任委員会

日時・

令和元年5月21日(火)～23日(木)

☆岩手県大船渡市

平成23年の東日本大震災からの復旧と復興のため平成23年10月に大船渡市復興計画を策定。平成27年度～28年度まで総務省委託事業で「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を実施。津波の浸水で使われていなかった公営団地の一階部分を整備。6部屋で首都圏IT企業サテライトオフィスの開設とともにITエンジニアのお試し移住による「半農半IT」モデル体験、地元農業者や中高生、市民との交流事業に取り組みられた。

本市もたからべ森の学校のサテライト事業によるIT関連産業の人材育成や交流事業が期待される。

☆岩手県遠野市

平成23年の大震災以前より岩手県沿岸部は、これまでも多くの津波被害を受けてきた。また、今後30年以内に99%の確率で発生するといわれている「宮城県沖地震」に備え、支援体制の構築を進めていた。

今回の調査で、陸前高田市や大船渡市の津波の跡や災害状況を確認、1日も早い復興を望みたい。遠野市は早くから後方支援に取り組み、自衛隊・警察・消防・地域住民が参加した大規模な防災訓練が行われ、東日本大震災ではその成果が活かされていた。



遠野市後方支援史料館にて

文教厚生常任委員会

日時・

令和元年5月14日(火)～16日(木)

☆高知県長岡郡本山町汗見川

汗見川地区は96世帯177人、6つの集落で構成。地域のシンボルである清流汗見川を守ってということうと、河川の環境保全等の活動を実施。間伐による森の整備、地域の活性化、健康増進のため様々な活動を進めてきた。また、廃校になった小学校跡を活用した宿泊施設の営業を開始し、地域の特性を活かして地域交流活動が続ける。平成24年から高知県独自の政策である「集落活動センター」が開所された。長年に渡る地域住民の活性化への取り組みと地域おこし協力隊の定住化により、住民の親睦と交流、特産品作り、観光客誘致など精力的に取り組まれていた。



汗見川ふれあいの郷清流館にて



☆愛媛県西条市

「地域づくりに学校は欠かせない」という理念を持ち、当面は小・中学校の統合は行わず、教育の水準の維持を図っていくことを目的に揚げている。平成27年文部科学省の3カ年事業である「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の向上に係る実証事業」の採択を受け、ICT機器を導入し、学校間をつないだ遠隔合同授業による「バーチャルクラスルーム」を実現している。複式学級、中1ギャップの解消につながっている。児童や教師のアンケートでは高い評価を得ている。小規模校が多い本市においても取り入れる価値があると感じられた。

建設経済常任委員会

日時・

令和元年5月20日(月) ～ 22日(水)

☆愛媛県鬼北町

えひめ南農協のゆず搾汁施設は、平成24年に総額3億円(国1/2、町5千万円、組合1億円)をかけ、搾汁機7台を整備し、一日あたり40t処理している。



ゆず搾汁施設にて

運営は農協が担っている。昭和61年にゆず生産組合を5名で設立、現在650名が約100ha栽培している。平成30年は1280tを生産、今年は1700tを見込んでいる。

新品種「鬼北の香里」は従来のゆずと比較してトゲが少なく短いことで、作業の効率や安全性が良いので、本市も品種改良など大いに参考となる取り組みであり、生産量等の向上を目指し検討していくべきであると感じた。

☆山口県山口市

山口型放牧の取り組みは、耕作放棄地が多く、地域の景観が損なわれている現状を改善するために、耕作放棄地を一括で管理している。電柵で囲い、簡易の牛舎を設置、放牧することで、安価で放棄地の改善を図るものである。膨大な荒地が3年で改善し、自給飼料生産や水稻・野菜等の生産ができるようになっていく。農地の適正管理により、鳥獣対策にもつながり、本市も参考となる取り組みであった。

☆山口県周南市

道の駅ソレーネ周南は、山陽自動車道のインターチェンジに近い国道2号線沿いに位置し年間85万人が利用している。運営は、周南ツーリズム協議会が行い、出荷調整をしているので、品揃えがとて豊富で繁盛している。施設内には高齢者支援の窓口・一時避難用の防災機能・会議室などがあり、本市の道の駅の機能・運営方法を検討すべきと感じた。

